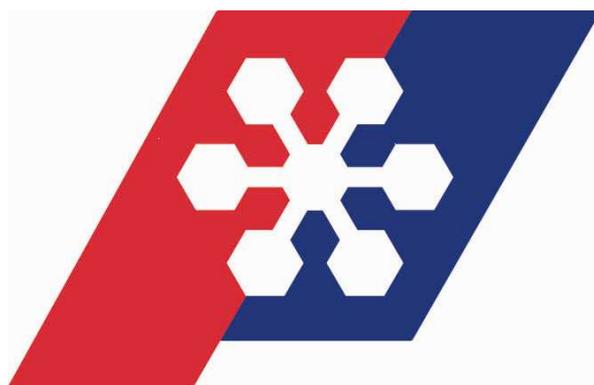


令和4年度

財務諸表

第13期



自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構



# 目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2 棚卸資産の明細	14
3 有価証券の明細	14
4 長期貸付金の明細	14
5 長期借入金の明細	14
6 引当金の明細	14
7 資産除去債務の明細	14
8 保証債務の明細	14
9 資本剰余金の明細	15
10 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細	16
11 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	18
12 役員及び職員の給与の明細	20
13 開示すべきセグメント情報	21
14 科学研究費助成事業等の明細	23
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
16 関連公益法人等に関する明細	24



## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		6,476,622
建物	22,798,996	
減価償却累計額	▲ 12,859,559	
減損損失累計額	▲ 21,938	9,917,498
構築物	4,539,984	
減価償却累計額	▲ 2,893,251	1,646,732
機械装置	981,293	
減価償却累計額	▲ 799,283	182,009
船舶	4,000,275	
減価償却累計額	▲ 2,157,037	1,843,238
車両運搬具	152,076	
減価償却累計額	▲ 130,416	21,659
工具器具備品	6,734,195	
減価償却累計額	▲ 5,604,256	1,129,939
その他有形固定資産	1,555	
減価償却累計額	▲ 1,555	0
建設仮勘定		33,611
有形固定資産合計		21,251,312

##### 2 無形固定資産

ソフトウェア		146,983
電話加入権		319
無形固定資産合計		147,302

##### 3 投資その他の資産

長期前払費用		87,946
退職給付引当金見返（注）		6,962,559
投資その他の資産合計		7,050,506

#### 固定資産合計

28,449,121

#### II 流動資産

現金及び預金		3,175,282
未収金	420,384	
貸倒引当金	▲ 82,733	337,651
未成研究支出金		5,017
前払費用		26,628
賞与引当金見返（注）		720,754
流動資産合計		4,265,335

#### 資産合計

32,714,456

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	890,932		
資産見返補助金等	132,643		
資産見返寄附金	146,449		
資産見返物品受贈額	1,462,234		
建設仮勘定見返運営費交付金	891		
建設仮勘定見返施設費	24,217	2,657,369	
退職給付引当金		6,962,559	
長期未払金		113,119	
資産除去債務		45,057	
固定負債合計		<u>9,778,106</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		550,103	
前受受託研究費等		7,108	
未払金		2,094,246	
未払消費税等		4,527	
前受金		7,796	
預り金		72,183	
預り科学研究費補助金等(注)		23,280	
賞与引当金		720,754	
流動負債合計		<u>3,480,000</u>	
負債合計			<u>13,258,107</u>
純資産の部			
I 資本金			
道出資金	25,294,211		
資本金合計		<u>25,294,211</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,761,121	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	▲ 15,312,151		
減損損失相当累計額	▲ 21,938		
利息費用相当累計額	▲ 17,941		
除売却差額相当累計額	▲ 200,579	▲ 15,552,611	
資本剰余金合計		<u>▲ 6,791,489</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	401,421		
目的積立金(注)	410,981		
当期未処分利益	141,223		
(うち当期総利益)	( 141,223 )		
利益剰余金合計		<u>953,627</u>	
純資産合計			<u>19,456,349</u>
負債純資産合計			<u>32,714,456</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	損益計算書上の費用		
	研究経費	2,398,794	
	受託研究費	928,143	
	受託事業費	26,299	
	役員人件費	55,840	
	職員人件費	9,613,592	
	一般管理費	1,522,030	
	臨時損失	<u>8,305,798</u>	
	損益計算上の費用合計		22,850,499
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	1,123,323	
	減損損失相当額(注)	3,017	
	利息費用相当額(注)	626	
	除売却差額相当額(注)	<u>0</u>	
	その他行政コスト合計		<u>1,126,967</u>
III	行政コスト		<u><u>23,977,466</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,398,794	
受託研究費		928,143	
受託事業費		26,299	
役員人件費		55,840	
職員人件費		9,613,592	
一般管理費		1,522,030	
経常費用合計		14,544,700	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		11,228,574	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	316,904		
その他の受託研究等収益	649,339	966,244	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	19,873		
その他の受託事業等収益	7,181	27,054	
事業収益		128,286	
寄附金収益(注)		2,015	
施設費収益(注)		177,052	
補助金等収益(注)		139,869	
財務収益			
受取利息	142	142	
雑益			
農産物売払収益	13,004		
動物売払収益	33,096		
畜産物売払収益	60,501		
製造品売払収益	48		
林産物売払収益	941		
不用品売払収益	1,507		
財産使用料収益	9,214		
科学研究費補助金等間接経費収益	16,428		
その他の雑益	10,794	145,538	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	249,806		
資産見返補助金等戻入	30,553		
資産見返寄附金戻入	7,464		
資産見返物品受贈額戻入	103,298	391,123	
賞与引当金見返に係る収益(注)		720,754	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		613,318	
経常収益合計		14,539,974	
経常損失			▲ 4,725
臨時損失			
固定資産除却損		5,509	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		719,453	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		7,438,112	
減損損失		49,825	
その他の臨時損失		92,897	8,305,798
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	1,722		
資産見返補助金等戻入	5,281		
資産見返寄附金戻入	227		
資産見返物品受贈額戻入	48,103	55,335	
賞与引当金見返に係る収益(注)		719,453	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		7,438,112	8,212,901
当期純損失			▲ 97,623
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			156,114
目的積立金取崩額(注)			82,733
当期総利益			141,223

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	利息費用相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)							
当期首残高	25,349,723	25,349,723	8,278,819	△ 14,323,304	△ 21,938	△ 17,315	△ 87,680	△ 6,171,419	759,659	230,782	262,932	-	1,253,374	20,431,679
当期変動額	△ 55,512	△ 55,512	482,302	△ 988,847	-	△ 626	△ 112,898	△ 620,070	△ 358,238	180,199	△ 121,708	141,223	△ 299,747	△ 975,329
I 資本金の当期変動額	△ 55,512	△ 55,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55,512
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	△ 55,512	△ 55,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55,512
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	482,302	△ 988,847	-	△ 626	△ 112,898	△ 620,070	△ 202,124	-	-	-	△ 202,124	△ 822,194
固定資産の取得	-	-	482,302	-	-	-	-	482,302	△ 202,124	-	-	-	△ 202,124	280,177
固定資産の除売却	-	-	-	134,476	3,017	-	△ 112,898	24,594	-	-	-	-	-	24,594
減価償却	-	-	-	△ 1,123,323	-	-	-	△ 1,123,323	-	-	-	-	-	△ 1,123,323
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 3,017	-	-	△ 3,017	-	-	-	-	-	△ 3,017
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 626	-	△ 626	-	-	-	-	-	△ 626
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	262,932	△ 262,932	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	262,932	△ 262,932	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 156,114	△ 82,733	141,223	141,223	△ 97,623	△ 97,623
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 97,623	△ 97,623	△ 97,623	△ 97,623
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 156,114	-	156,114	156,114	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 82,733	82,733	82,733	-	-
当期変動額合計	△ 55,512	△ 55,512	482,302	△ 988,847	-	△ 626	△ 112,898	△ 620,070	△ 358,238	180,199	△ 121,708	141,223	△ 299,747	△ 975,329
当期末残高	25,294,211	25,294,211	8,761,121	△ 15,312,151	△ 21,938	△ 17,941	△ 200,579	△ 6,791,489	401,421	410,981	141,223	141,223	953,627	19,456,349

(注) 地方独立行政法人会計基準等の改訂により、従来、資本剰余金に含めていた除売却差額相当累計額については、その他行政コスト累計額に含めております。そのため、II 資本剰余金の内訳項目である資本剰余金の当期首残高は、令和3年度の貸借対照表残高と整合しておりません。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,785,920
	人件費支出	▲ 10,033,360
	その他の業務支出	▲ 1,092,387
	運営費交付金収入	13,247,000
	受託研究収入	922,774
	受託事業収入	28,477
	事業収入	128,622
	寄附金収入	4,187
	補助金等収入	152,779
	雑収入	140,245
	預り科学研究費補助金等増減	4,906
	預り金の増減	▲ 2,569
	小計	714,755
	利息及び配当金の受取額	142
	業務活動によるキャッシュ・フロー	714,898
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 710,245
	無形固定資産の取得による支出	▲ 74,854
	施設費による収入	671,381
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 113,718
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 76,316
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 76,316
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	524,862
VI	資金期首残高	2,650,419
VII	資金期末残高	3,175,282

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		141,223,921
	当期総利益	141,223,921	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	141,223,921	141,223,921

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和6事業年度から、適用いたします。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	9 ～ 14 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 17 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

#### 3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適当しております。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金	個別法に基づく低価法によっています。
未成事業支出金	個別法に基づく低価法によっています。

## 7 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 9 その他

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

## II 重要な会計方針の変更

### 1 賞与引当金

役員及び職員への賞与のうち、運営費交付金等により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。地方独立行政法人会計基準の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが経常利益及び、当期純利益に与える影響はありません。

### 2 退職給付引当金

役員及び職員の退職一時金のうち、運営費交付金等により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。地方独立行政法人会計基準の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## III 表示方法の変更

### 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△87,680千円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△87,680千円増加しております。

## IV 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## V 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VI 金融商品の時価等に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

## VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

## VIII 退職給付に係る注記

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,438,112千円
退職給付費用	613,318千円
退職給付の支払額	△1,088,870千円
期末における退職給付引当金	6,962,559千円

#### (2) 退職給付給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	613,318千円
----------------	-----------

## IX 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額  $\Delta$  11,516,271 千円

## X 資産除去債務関係

### 1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対象件数	4件
資産除去債務計上額	45,057千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込期間は1年から26年を採用しております。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%及び0.043%を採用しております。

### 2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	44,431千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	626千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
その他増減額(△は減少)	一千円
期末残高	45,057千円

XI 出資に係る不要財産の出資団体への納付に係る注記

(単位:千円)

名 称	旧さけます・内水面水産試験場道南支場	
種 類	土地及び建物	
帳簿価額	取得原価	55,512
	減価償却累計額	24,594
	帳簿価額	30,917
不要財産となった理由	旧さけます・内水面水産試験場道南支場を廃止し、今後使用する予定がないため	
出資等団体への納付の方法	現物納付	
譲渡収入の額	—	
控除費用	—	
出資等団体への納付の額	—	
納付年月日	令和4年4月1日	
減資額	55,512	

XII 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	23,977,466 千円
自己収入等	△ 1,260,545 千円
国又は地方公共団体財産の無償等による機会費用	46,565 千円
地方公共団体出資の機会費用	56,531 千円
期末在職者に係る機会費用	85,423 千円

地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

22,905,441 千円

2 機会費用の計上方法

(1) 道からの派遣職員の機会費用

道からの派遣職員に退職給付金の見積額	85,423 千円
--------------------	-----------

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(3) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和5年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.320%で計算しております。

3 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上方法

臨時損失のうち、719,453千円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、また、7,438,112千円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、令和3年度以前発生分です。

XIII 損益計算書関係

臨時利益、臨時損失

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 719,453千円、会計基準改訂に伴う退職給付費用7,438,112千円は、令和3事業年度以前に発生分です。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益719,453千円、退職給付引当金見返に係る収益7,438,112千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返、退職給付引当金見返に係る収益です。

XIV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,175,282 千円
うち、定期預金	— 千円
資金期末残高	3,175,282 千円

## X V 固定資産の減損

### 1 減損を認識した固定資産

(単位:千円)

用途	さけます・内水面水産試験場	
種類	建物	構築物
場所	八雲町	八雲町
減損前帳簿価額	0	52,713
減損後帳簿価額	—	—
減損の認識に至った経緯	八雲町へ無償譲渡	
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	49,696
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	0	3,017

用途	さけます・内水面水産試験場	
種類	工具器具備品	機械装置
場所	八雲町	八雲町
減損前帳簿価額	129	0
減損後帳簿価額	—	—
減損の認識に至った経緯	八雲町へ無償譲渡	
減損額のうち損益計算書に計上した金額	129	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	0	0

### 2 減損の兆候が認められた固定資産

#### (1) 中央農業試験場

##### ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	面積 (㎡)	帳簿価額
研究	土地	長沼町	79,182	50,438

##### ② 認められた減損の兆候の概要

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっております。

##### ③ 減損の認識に至らない理由

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっておりますが、今後の利用計画が予定されていることから減損を認識しておりません。

## X VI 科学研究費助成事業等

当期受入額	64,059 千円
当期支出額	81,823 千円

# 附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構



1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産	建物	568,327	3,170	—	571,498	239,783	28,237	—	—	331,714	
(減価償却費)	構築物	4,468,942	352	113,728	4,355,566	2,820,408	112,261	—	—	1,535,158	(注1)
	機械装置	757,740	5,841	—	763,581	660,026	35,084	—	—	103,554	
	船舶	565,674	—	—	565,674	565,674	—	—	—	0	
	車両運搬具	122,063	3,490	—	125,553	104,469	7,505	—	—	21,084	
	工具器具備品	5,556,870	261,018	147,866	5,670,022	4,862,600	279,427	—	—	807,421	(注2)
	その他有形固定資産	2,332	—	777	1,555	1,555	485	—	—	0	
	計	12,041,951	273,871	262,372	12,053,450	9,254,517	463,002	—	—	2,798,933	
有形固定資産	建物	21,989,653	263,909	26,063	22,227,498	12,619,776	649,259	21,938	—	9,585,784	(注3)
(減価償却相当額)	構築物	154,244	33,418	3,245	184,417	72,843	14,606	—	—	111,574	
	機械装置	197,231	32,560	12,079	217,712	139,257	19,910	—	—	78,455	
	船舶	3,434,601	—	—	3,434,601	1,591,362	307,443	—	—	1,843,238	
	車両運搬具	26,522	—	—	26,522	25,947	1,241	—	—	575	
	工具器具備品	1,069,131	91,148	96,105	1,064,173	741,656	107,449	—	—	322,517	
	計	26,871,385	421,035	137,493	27,154,926	15,190,842	1,099,911	21,938	—	11,942,145	
非償却資産	土地	6,507,539	—	30,917	6,476,622	—	—	—	—	6,476,622	
	建設仮勘定	33,969	107,727	108,086	33,611	—	—	—	—	33,611	
	計	6,541,509	107,727	139,003	6,510,233	—	—	—	—	6,510,233	
有形固定資産 合計	土地	6,507,539	—	30,917	6,476,622	—	—	—	—	6,476,622	
	建物	22,557,981	267,079	26,063	22,798,996	12,859,559	677,496	21,938	—	9,917,498	
	構築物	4,623,187	33,770	116,973	4,539,984	2,893,251	126,868	—	—	1,646,732	
	機械装置	954,971	38,401	12,079	981,293	799,283	54,994	—	—	182,009	
	船舶	4,000,275	—	—	4,000,275	2,157,037	307,443	—	—	1,843,238	
	車両運搬具	148,586	3,490	—	152,076	130,416	8,746	—	—	21,659	
	工具器具備品	6,626,001	352,166	243,971	6,734,195	5,604,256	386,876	—	—	1,129,939	
	その他有形固定資産	2,332	—	777	1,555	1,555	485	—	—	0	
	建設仮勘定	33,969	107,727	108,086	33,611	—	—	—	—	33,611	
	計	45,454,846	802,634	538,869	45,718,610	24,445,360	1,562,913	21,938	—	21,251,312	
無形固定資産	ソフトウェア	328,652	21,904	1,565	348,991	307,518	25,787	—	—	41,472	
(減価償却費)	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	328,971	21,904	1,565	349,310	307,518	25,787	—	—	41,792	
無形固定資産	ソフトウェア	165,551	61,266	—	226,818	121,308	23,412	—	—	105,510	
(減価償却相当額)	計	165,551	61,266	—	226,818	121,308	23,412	—	—	105,510	
無形固定資産	ソフトウェア	494,204	83,171	1,565	575,809	428,826	49,200	—	—	146,983	(注4)
合計	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	494,523	83,171	1,565	576,129	428,826	49,200	—	—	147,302	

(注1) 構築物の当期減少額113,728千円は、主にさけます・内水面水産試験場道南支場の廃止に伴う新魚幼生池等の除却によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額261,018千円は、主にキャニスター自動濃縮装置53,011千円、ガスクロ質量分析用機器16,170千円、糖分析システム（イオンクロマトグラフィ）13,805千円、全自動灰分測定システム13,282千円、蛍光X線分析装置14,300の取得によるものです。

(注3) 建物の当期増加額263,909千円は、主に中央農業試験場庁舎及び研究施設設備230,409千円、工業試験場空調設備17,934千円、食品加工研究センター中央監視装置15,565千円の取得によるものです。

(注4) ソフトウェアの当期増加額83,171千円は、主に総合文書管理システム28,158千円、IT資産管理システム22,524千円、道総研情報ネットワークシステム統合基盤10,584千円の取得によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	59,258	4,705	—	58,945	—	5,017	
計	59,258	4,705	—	58,945	—	5,017	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	82,733	—	—	82,733	
退職給付引当金	7,438,112	613,318	1,088,870	—	6,962,559	
賞与引当金	719,453	720,754	719,453	—	720,754	
計	8,157,565	1,416,806	1,808,324	—	7,766,047	

7 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に 基づくアスベストの 除去等	44,431	626	—	45,057	基準第91の特定の有無 有
計	44,431	626	—	45,057	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	5,791,659	280,177	—	6,071,837	(注1)
目的積立金	1,451,998	—	—	1,451,998	
繰越積立金	1,034,839	202,124	—	1,236,964	(注2)
その他	322	—	—	322	
計	8,278,819	482,302	—	8,761,121	

(注1) 当期増加額は、主に建物等の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、主に構築物等の取得によるものです。

10 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

10-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
532,439	13,247,000	11,228,574	191,547	891	—	11,421,012	1,808,324	550,103

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：千円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
本部	472,913	551,314	人件費：494,121 報酬・委託手数料費：38,246 その他：18,946
農業研究本部	3,137,496	2,679,648	人件費：2,488,717 消耗品費：64,921 その他：126,009
水産研究本部	1,780,677	1,635,304	人件費：1,491,263 消耗品費：61,748 その他：82,292
森林研究本部	1,068,848	901,871	人件費：817,903 消耗品費：27,968 その他：55,999
産業技術環境研究本部	1,769,250	1,372,490	人件費：1,194,323 消耗品費：75,468 その他：102,699
建築研究本部	396,071	333,193	人件費：291,433 消耗品費：41,058 その他：701
期間進行基準による振替額	2,603,316	2,469,060	
合計	11,228,574	—	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：千円)

区分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
本部	947	ソフトウェア 947	—	—
農業研究本部	56,837	建物 660 構築物 352 車両運搬具 3,490 機械装置 5,841 工具器具備品 43,901	—	—
水産研究本部	46,352	建物 1,025 工具器具備品 44,190 ソフトウェア 1,136	—	—
森林研究本部	39,465	工具器具備品 39,465	—	—
産業技術環境研究本部	43,351	工具器具備品 35,072 ソフトウェア 8,278	—	—
建築研究本部	4,593	工具器具備品 3,003 ソフトウェア 1,590	—	—
合計額	191,547		—	

10-3 引当金見返との相殺額の明細

区 分	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺内訳
本部	57,010	賞与引当金見返 46,759 退職給付引当金見返 10,250
農業研究本部	653,458	賞与引当金見返 265,790 退職給付引当金見返 387,668
水産研究本部	286,693	賞与引当金見返 141,405 退職給付引当金見返 145,288
森林研究本部	247,047	賞与引当金見返 88,525 退職給付引当金見返 158,521
産業技術研究本部	505,343	賞与引当金見返 144,449 退職給付引当金見返 360,893
建築研究本部	58,770	賞与引当金見返 32,523 退職給付引当金見返 26,247
計	1,808,324	

10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	550,103	翌事業年度の研究等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	翌事業年度への繰越金はありません。
計	550,103	

1 1 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

1 1 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中央農業試験場独立煙突解体その他工事（工事監理含む）	58,927	—	53,114	5,812	
中央農業試験場高圧受変電設備更新工事	7,425	—	—	7,425	
中央農業試験場遺伝資源部受電設備更新工事	3,894	—	—	3,894	
中央農業試験場岩見沢試験地施設改修その他工事	169,849	—	162,850	6,998	
中央農業試験場水田農業部基盤整備事業調査設計業務	5,313	5,313	—	—	
上川農業試験場中央監視システム・自動制御機器改修工事	8,118	—	8,118	—	
上川農業試験場庁舎給水管ほか更新工事実施設計	3,190	3,190	—	—	
酪農試験場総合試験牛舎自動精密給餌機システム更新	19,580	—	19,580	—	
酪農試験場総合試験牛舎糞尿用処理施設ばっ気装置更新	12,980	—	12,980	—	
中央水産試験場管理研究棟ブラウジングルーム漏水防止工事	13,200	—	—	13,200	
稚内水産試験場管理研究棟電源装置（UPS）改修工事	21,780	—	—	21,780	
稚内水産試験場飼育実験棟真空式温水発生機更新工事	10,615	—	—	10,615	
栽培水産試験場取水ろ過棟チラーユニット用冷却塔更新工事	22,000	—	—	22,000	
林業試験場1号庁舎計画改修工事実施設計	9,625	9,625	—	—	
林産試験場渡り廊下外部改修工事	13,805	—	—	13,805	
工業試験場試験棟恒温恒湿空調機更新工事	15,290	—	—	15,290	
食品加工研究センター研究棟冷凍冷蔵設備更新工事（第1期）	24,970	—	—	24,970	
食品加工研究センター研究棟中央監視システム更新工事	15,565	—	15,565	—	
エネルギー・環境・地質研究所南館庁舎外部改修工事（第1期）	23,452	—	—	23,452	
計	459,578	18,128	272,208	169,241	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、過年度交付額からの振替額7,811千円が含まれているため、本表の収益計上額とは一致していません。

11-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返 金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
国内産麦の研究開発支援事業（ポスト「春よ恋」系統の育成）	30,937	—	13,282	—	—	17,654	
国内産麦の研究開発支援事業（寒冷地向け秋まきパン用小麦系統の育成）	7,000	—	—	—	—	7,000	
令和3年度水産関係民間団体事業補助金（広域モニタリング技術の開発）	17	—	—	—	—	17	
令和4年度水産関係民間団体事業補助金（水産資源調査評価促進）	2,413	—	—	—	—	2,413	
令和4年度森林・林業・木材算用グリーン成長総合対策補助金	3,012	—	—	—	—	3,012	
令和4年度自転車等機械振興事業（公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業）	12,405	—	12,405	—	—	—	
令和4年度循環資源利用促進重点課題研究開発事業	41,946	—	5,354	—	—	36,592	
住宅市場整備推進田尾事業費補助	2,600	—	—	—	—	2,600	
北海道立総合研究機構物価高騰対策支援事業	70,241	—	—	—	—	70,241	
計	170,573	—	31,042	—	—	139,530	

（注）損益計算書上の補助金等収益には、過年度交付額からの振替額339千円が含まれているため、本表の収益計上額とは一致しておりません。

12 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 858 ) 46,472	( 1 ) 4	( - ) -	( - ) -
職 員	( 402,747 ) 7,361,963	( 253 ) 1,090	( - ) 1,088,870	( - ) 64
合 計	( 403,606 ) 7,408,435	( 254 ) 1,094	( - ) 1,088,870	( - ) 64

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(3) 賞与引当金繰入額(3,880千円)及び退職給付引当金繰入額(3,088千円)は、含まれていません。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(3) 賞与引当金繰入額(716,874千円)、退職給付引当金繰入額(610,229千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

(注3) 支給人員は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,233,786千円)は含まれておりません。

(注5) 非常勤の役員及び職員については、外数として( )で記載しています。

### 13 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究経費	113,800	824,299	562,529	259,792	542,141	96,230	2,398,794
受託研究費	—	445,832	228,179	47,184	175,882	31,066	928,143
受託事業費	—	—	12,993	—	7,286	6,020	26,299
役員人件費	55,840	—	—	—	—	—	55,840
職員人件費	571,155	3,609,936	1,986,407	1,168,966	1,866,325	410,800	9,613,592
一般管理費	280,169	638,239	392,400	102,176	80,406	28,638	1,522,030
計	1,020,965	5,518,308	3,182,510	1,578,118	2,672,042	572,755	14,544,700
事業収益							
運営費交付金収益	648,814	4,201,583	2,505,340	1,337,769	2,070,767	464,299	11,228,574
受託研究等収益	—	483,715	227,175	50,015	175,266	30,071	966,244
受託事業等収益	—	—	12,993	—	7,496	6,565	27,054
事業収益	27,845	3,824	4,385	14,988	31,897	45,346	128,286
寄附金収益	300	—	—	200	1,515	—	2,015
施設費収益	—	28,353	68,893	13,805	66,001	—	177,052
補助金等収益	—	53,351	35,822	14,117	32,480	4,098	139,869
財務収益	142	—	—	—	—	—	142
雑益	1,319	116,611	4,994	11,648	8,604	2,360	145,538
資産見返負債戻入	10,855	181,453	58,402	34,819	92,167	13,424	391,123
賞与引当金見返に係る収益	45,868	271,277	145,622	83,993	141,520	32,472	720,754
退職給付引当金見返に係る収益	46,102	223,170	149,755	68,036	110,819	15,432	613,318
計	781,248	5,563,339	3,213,384	1,629,394	2,738,536	614,070	14,539,974
事業損益	▲ 239,716	45,030	30,874	51,275	66,494	41,314	▲ 4,725
II 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	46,759	265,790	141,405	88,525	144,449	32,523	719,453
会計基準改訂に伴う退職給付費用	164,270	3,120,541	1,496,017	968,835	1,476,496	211,950	7,438,112
固定資産除却損	—	0	0	227	5,281	—	5,509
減損損失	—	—	49,825	—	—	—	49,825
その他の臨時損失	92,897	—	—	—	—	—	92,897
計	303,927	3,386,332	1,687,248	1,057,588	1,626,227	244,474	8,305,798
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	46,759	265,790	141,405	88,525	144,449	32,523	719,453
退職給付引当金見返に係る収益	164,270	3,120,541	1,496,017	968,835	1,476,496	211,950	7,438,112
資産見返負債戻入	—	0	49,825	227	5,281	—	55,335
計	211,030	3,386,332	1,687,248	1,057,588	1,626,227	244,474	8,212,901
当期純損失	▲ 332,613	45,030	30,874	51,275	66,494	41,314	▲ 97,623

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12,669	97,959	40,645	—	4,840	—	156,114
目的積立金取崩	82,733	—	—	—	—	—	82,733
当期総利益	▲ 237,210	142,990	71,519	51,275	71,334	41,314	141,223
Ⅲ 総資産							
土地	—	4,273,158	282,715	422,450	1,254,000	244,299	6,476,622
建物	169,616	4,349,098	2,694,260	450,945	1,491,788	761,789	9,917,498
構築物	—	1,408,388	146,405	38,213	20,311	33,412	1,646,732
機械装置	—	162,853	7,302	8,181	3,671	0	182,009
船舶	—	—	1,843,238	—	—	—	1,843,238
車両運搬具	0	17,168	3,971	0	520	0	21,659
工具器具備品	138,329	281,598	221,386	97,272	364,559	26,792	1,129,939
その他有形固定資産	—	0	—	—	—	—	0
建設仮勘定	—	17,499	—	9,625	4,940	1,545	33,611
ソフトウェア	112,631	3,579	7,253	2,944	18,682	1,890	146,983
その他無形固定資産	30	114	70	31	63	10	319
投資その他の資産	288,069	2,956,043	1,500,484	878,350	1,226,422	201,136	7,050,506
現金及び預金	3,173,419	757	638	190	214	62	3,175,282
賞与引当金見返	45,868	271,277	145,622	83,993	141,520	32,472	720,754
その他資産	107,188	42,920	81,560	27,703	88,956	20,967	369,297
計	4,035,153	13,784,458	6,934,909	2,019,903	4,615,651	1,324,380	32,714,456
Ⅳ 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,324,892	8,904,640	4,869,758	2,635,707	4,298,269	817,229	22,850,499
行政コスト							
減価償却相当額	36,275	371,388	482,135	51,648	142,698	39,176	1,123,323
減損損失相当額	—	—	3,017	—	—	—	3,017
利息費用相当額	—	—	—	3	623	—	626
除売却差額相当額	0	—	—	—	—	—	0
その他の行政コスト計	36,275	371,388	485,152	51,651	143,321	39,176	1,126,967
行政コスト	1,361,168	9,276,029	5,354,911	2,687,358	4,441,591	856,406	23,977,466
Ⅴ 地方独立行政法人の運営に関して住民の負担に帰せられるコスト	1,348,633	8,714,091	5,149,409	2,616,337	4,276,678	792,793	22,897,945

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) セグメントごとの業務内容

本部

農業研究本部

水産研究本部

森林研究本部

産業技術環境研究本部

研究を行う5研究本部(21試験場)を統括し、法人の運営業務を行っています。

農業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

水産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

林業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

工業、食品産業、環境及び地質の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

建築研究本部

建築の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費総額は、本部163,441千円、農業研究本部131,377千円、水産研究本部40,645千円、産業技術環境研究本部22,774千円です。

## 1 4 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 ( 基盤研究(A) )	( 1,855 ) 570	4	
科学研究費補助金 ( 基盤研究(B) )	( 28,479 ) 6,483	23	
科学研究費補助金 ( 基盤研究(C) )	( 15,533 ) 3,739	36	
科学研究費補助金 ( 若手研究 )	( 10,400 ) 3,120	12	
科学研究費補助金 ( 研究活動スタート支援 )	( 2,300 ) 690	2	
科学研究費補助金 ( 挑戦的研究(萌芽) )	( 2,190 ) 657	3	
科学研究費補助金 ( 学術変革領域研究(A) )	( 3,000 ) 900	1	
科学研究費補助金 ( 国際共同研究強化(B) )	( 300 ) 90	1	
合 計	( 64,059 ) 16,249	82	

(注) 直接経費相当額については、外数として( )で記載しています。  
民間団体からの個人研究は含まれていないため、損益計算書の間接経費収益化額とは一致しません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

15-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	1,954	小口現金
普 通 預 金	3,173,328	
計	3,175,282	

15-2 未収金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	205,493	
損害賠償金に係る求償金	82,733	
北海道原子力環境センター	22,718	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	16,223	
水産庁	14,733	
その他	78,482	
計	420,384	

15-3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	1,085,638	
(株) エヌ・ティ・ティ・データ北海道	204,058	
コニカミノルタジャパン株式会社	71,923	
リース債務	55,596	リース債務のうち 1年以内支払分
田尻機械工業(株)	53,029	
その他	623,999	
計	2,094,246	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。